なお、未収附属病院収入は、広島大学財務会計処理細則に沿ってリスク管理を行っております。

また、この他に、現物寄附で受け入れた株式をその配当金を原資として寄附目的の遂行に充てるために保有しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金（リース債務を除く）は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：円）

貸借対照表表示勘定科目	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　有価証券及び投資有価証券			
①　満期保有目的の債券	7,980,116,821	7,032,660,000	△　947,456,821
②　売買目的有価証券	787,260,000	787,260,000	—
③　その他有価証券（＊２）	279,990,000	279,990,000	—
⑵　未収附属病院収入	7,929,557,523		
徴収不能引当金（＊３）	△　46,650,388		
	7,882,907,135	7,882,907,135	—
⑶　大学改革支援・学位授与機構債務負担金（１年以内償還予定分も含む）	(331,430,068)	(326,985,834)	(△4,444,234)
⑷　長期借入金（１年以内償還予定分も含む）	(7,857,426,000)	(7,216,195,280)	(△641,230,720)
⑸　長期未払金（長期リース債務）及び未払金（リース債務）	(5,003,214,150)	(4,870,164,326)	(△133,049,824)

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（＊２）　その他有価証券には、新株予約権（貸借対照表価額５円）が含まれておりません。

（＊３）　未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

㈱時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

国債、社債及び上場株式は相場価格を用いて評価しております。国債及び上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。一方で、社債は市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類しております。

未収附属病院収入

未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、回収可能性を勘案し回収不能見込額を算定しているため、時価は決算日における未収附属病院収入計上額から徴収不能引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価とし、当該時価をレベル３の時価に分類しております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金、長期借入金及び長期未払金（長期リース債務）及び未払金（リース債務）

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

［賃貸等不動産関係注記事項］

当法人は、東広島地区などに寄宿舎等を有しておりますが、賃貸等不動産の総額が重要性に乏しいことから、注記を省略しております。

［退職給付に係る注記］

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

２．確定給付制度

⑴　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,204,220,676円
勤務費用	156,709,540円
利息費用	26,492,837円
数理計算上の差異の当期発生額	△　153,420,791円
退職給付の支払額	△　28,025,128円
期末における退職給付債務	1,205,977,134円

⑵　年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当はありません。

⑶　退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,205,977,134円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,205,977,134円
退職給付引当金	1,205,977,134円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,205,977,134円

⑷　退職給付に関連する損益

勤務費用	156,709,540円
利息費用	26,492,837円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△　153,420,791円
合　計	29,781,586円

⑸　年金資産の主な内訳

該当はありません。

⑹　長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

該当はありません。

⑺　数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎　割引率　3.4％

３．退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、251,305,660円となっております。

［重要な後発事象］

該当事項はありません。